

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、世界的な新型コロナウイルスの感染者数の増加に歯止めが効かないなか、内外需の急回復は見込みがたく、企業マインド及び消費マインドの停滞が長期化する恐れがあることから、弱含みの動きで推移すると予想する。
米国経済	米国経済は、経済活動の再開に伴い徐々に底入れの兆しが見られているものの、新型コロナウイルス感染再拡大への警戒感や、米中対立の激化懸念の高まりを背景に弱含みの動きで推移すると予想する。
短期金利	短期金利は、緩慢な物価上昇の動きを受けて、日銀による現行の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.100%が当面の間維持されるとの見方から、マイナス圏での推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、日銀の国債買入が金利上昇を抑制すると考えられるほか、投資家の押し目買いも出やすい一方で、マイナス圏に低下した場面では利益を確定する動きも考えられるため、引き続きゼロ%付近での膠着感の強い推移を予想する。
株式市場	日経平均株価は、新型コロナウイルスの感染再拡大や米中対立の激化懸念から上値の重い値動きが考えられる。一方で、先進国による大規模な財政・金融政策が実施されていることから下値は限定的であると予想する。
為替市場	ドル/円相場は、米中対立の激化懸念や米国金利が低下基調で推移するなかで、目先は軟調な展開が想定されるものの、米国経済指標に改善がみられるほか、ドルの割安感が高まるなかで、下値は限定的になると予想する。

主な想定レンジ

実績値	4月	5月	6月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.069%	0.069%	0.069%	0.020~0.100% (0.030~0.080%)
新発10年国債	▲0.040%	0.000%	0.025%	▲0.100~0.100% (▲0.025~0.075%)
日経平均	20,193	21,877	22,288	21,000~24,000円 (21,500~23,500円)
ドル/円相場	107.18	107.83	107.93	104.00~110.00円 (104.00~109.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

日本銀行が7月1日に公表した「全国企業短期経済観測調査（日銀短観、2020年6月調査）」によると、企業の景況感を示す業況判断DIは、大企業では製造業が3月調査比▲26ポイントの▲34、非製造業が同▲25ポイントの▲17となった。中小企業では製造業が同▲30ポイントの▲45、非製造業が同▲25ポイントの▲26となった。前回調査に比べ、ほぼ全ての業種でマイナス圏に転じるなど、新型コロナウイルスによる影響が大きく表れる結果となった。なお、先行きについては、大企業ではやや改善の見通しが立っているものの、中小企業ではさらに悪化する見通しとなっている。

(2) 中期的見通し

国内経済は、弱含みの動きで推移すると見込まれる。

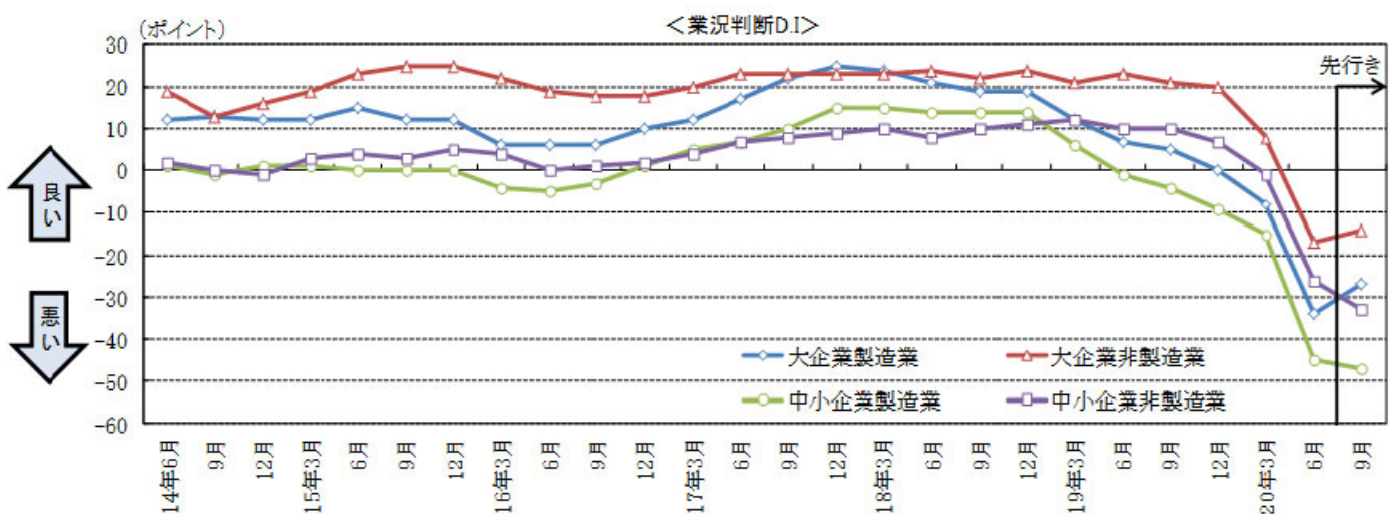
生産面では、5月鉱工業生産指数（確報値）は、前月比▲8.9%の78.7と4ヵ月連続で低下し、低下基調が続いている。一方で、製造工業生産予測調査においては6月は同+5.7%、7月は同+9.2%と世界的な経済活動再開に伴う需要回復を背景に次第に底入れの動きとなる見通しである。

需要面では、5月の新設住宅着工戸数は、前年比▲12.3%と11ヵ月連続で減少した一方で、5月の機械受注統計（船舶・電力除く民需）は前月比+1.7%と3ヵ月振りに上昇した。また、5月の実質消費活動指数も前月比+1.3%と3ヵ月振りに上昇した。先行きについては、国内とりわけ東京での新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感が根強いものの、政府による「G.O.T.キャンペーン」などの経済支援策が一定の景気下支えになることが想定され、次第に底入れの動きが見込まれる。

総じて、国内経済は政府による経済支援策などが景気の下支えとなり底入れの動きが想定されるものの、世界的な新型コロナウイルスの感染者数の増加に歯止めが効かないなか、内外需の急回復は見込みがたく、企業マインド及び消費マインドの停滞が長期化する恐れがあることから、弱含みの動きで推移すると予想する。

国内金融政策

日銀は、7月14、15日に金融政策決定会合に実施し、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成8、反対1）で決定した。また、資産買入れ方針についても現行の政策を維持することを決定した。次回は9月16、17日に開催。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す6月のISM製造業景況指数は、前月比+9.5ポイントの52.6と2ヵ月連続で上昇した。非製造業景況指数についても、前月比+11.7ポイントの57.1と2ヵ月連続で上昇した。経済活動の再開の動きが本格的になるなか、製造業、非製造業ともに景気拡大・縮小の節目となる50を上回る水準を回復している。

雇用については、6月の非農業部門雇用者数は前月比+480万人と2ヵ月連続で増加したほか、失業率については前月比▲2.2%の11.1%と2ヵ月連続で低下した。一方で、平均時給については前年比▲1.2%と減少し、娯楽・宿泊などの低賃金労働者の雇用が増加したことと全体の賃金レベルを押し下げたとみられる。

生産については、6月の鉱工業生産は前月比+5.4%と大きく上昇した。自動車・同部品の生産が前月比105%上昇したことなどが全体の押し上げ要因となった。

個人消費については、6月の小売売上高は前月比+7.5%と前月に引き続き大きく上昇した。家具や電気製品、衣料品、スポーツ用品の大幅な伸びが全体を押し上げた。

(2) 中期的見通し

米国経済は、足許では新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた落ち込みから底入れの動きがみられているものの、感染再拡大が懸念されるなか、弱含みの動きを予想する。

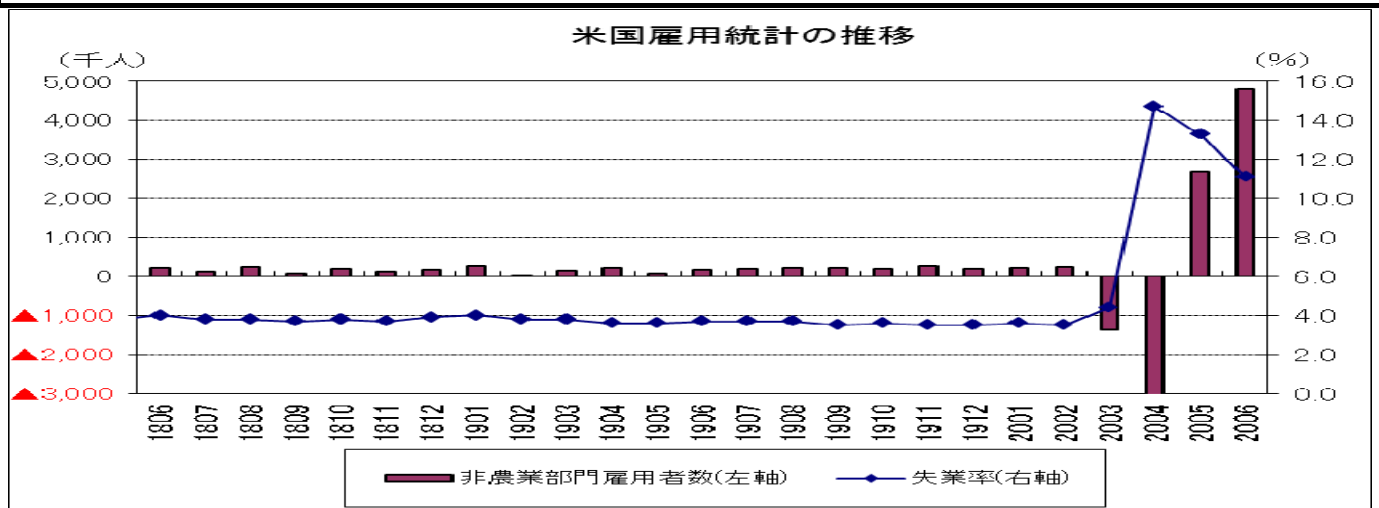
生産面については、4月末から経済活動再開の動きが進んだことを受け、耐久財を中心に製造業生産は持ち直しの動きがみられており、景況感についてもISM製造業景況指数は50を上回る水準を回復している。ただし、新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されるなか、先行きについての改善ペースは緩やかなものになる見通しである。

需要面については、雇用環境が持ち直しの動きとなるなか、小売売上高も堅調さを維持したことで個人消費は回復基調となっている。一方で、コンファレンスボード消費者信頼感指数をみると低位で推移していることから消費者マインドは慎重な姿勢が続いており、先行きについては新型コロナウイルスの感染再拡大を背景に、再び個人消費が落ち込む可能性には注意が必要である。

以上の通り、米国経済は経済活動が再開に伴い徐々に底入れの兆しが見られているものの、新型コロナウイルス感染再拡大への警戒感や、米中対立の激化懸念の高まりを背景に伸び悩むことが想定され、弱含みの動きで推移すると予想する。

米国金融政策

FRBは6月9、10日に開催したFOMCで政策金利を0.000%~0.250%に据え置くことを決定した。新型コロナウイルスによる米国経済への影響を踏まえ、2022年までゼロ金利政策を維持するとの見通しが示された。次回FOMCは7月28、29日の日程で開催されており、引き続き政策金利の据え置きが見込まれている。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.050～▲0.014%で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社や一部の地方銀行が中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行、地方銀行、証券会社が中心となった。7月上旬は、税揚げによる日銀当座預金の減少により、レートは▲0.04%台から徐々に水準を切り上げ、中旬には▲0.01%台半ばまで上昇する動きとなった。その後は若干金利水準を引き下げ、足許では▲0.02%台で推移している

インターバンクのターム物金利は、地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.060～▲0.030%程度での出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場の動向を反映して0.06%台で横ばいに推移している。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。8月は、法人税等の税揚げがあるものの、年金の入金があり、日銀当座預金の増加が見込まれることから、出合いレートは▲0.080～▲0.005%程度で推移するものと予想する。

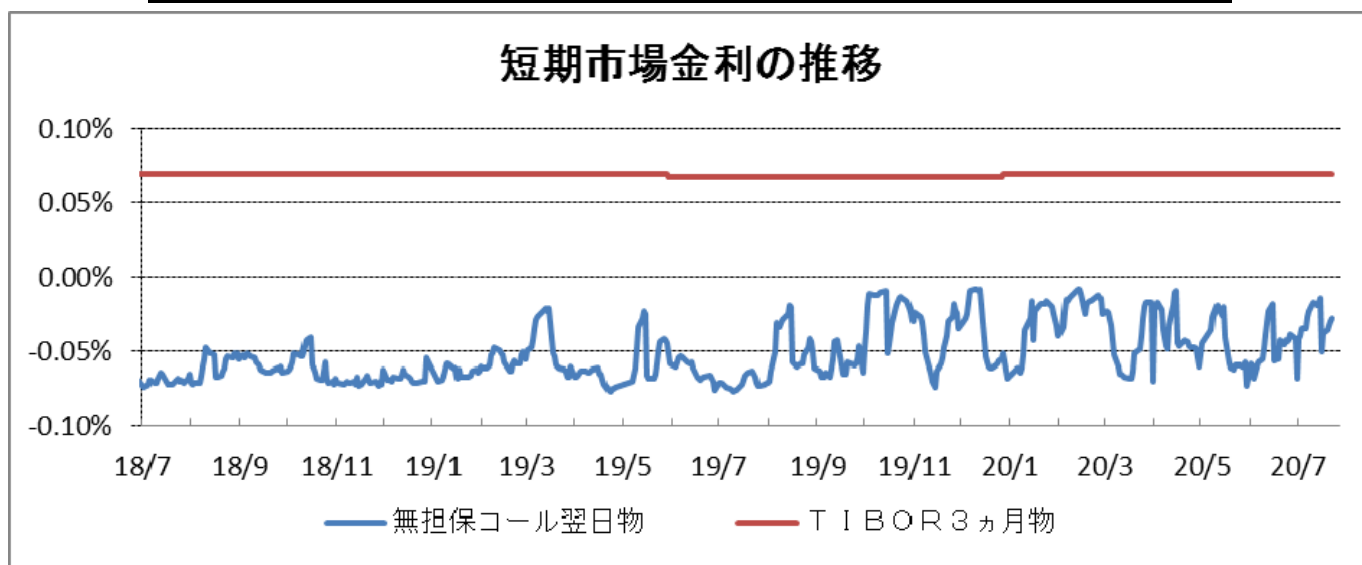
インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較し出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

TIBOR3ヵ月物金利については、横ばい圏での推移を予想する。

日銀は7月の金融政策決定会合において、新型コロナウイルス感染拡大による景気後退懸念を背景に、短期政策金利は▲0.10%で据え置いた。現在の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、短期金利は引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利	▲0.080%～	▲0.005%
TIBOR 3ヵ月物金利	0.020%～	0.100%



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

国内長期金利は、第2次補正予算に伴う国債増発が意識されるなか、6月末に発表された7月の日銀の国債買入方針において、10年超の買入レンジが前月から維持されたことから、超長期債主導で一時0.055%まで金利上昇する場面がみられた。しかしその後は、新回号での発行となった10年債、30年債入札において堅調な需要が確認されたことなどから、長期金利には低下圧力のかかる展開となった。足許についても、各国中央銀行の緩和的な金融政策の継続を受けて世界的に長期金利が低位安定した推移となっていることから、国内長期金利に関してもゼロ%付近で推移している。

(2) 中期的見通し

日本銀行は、7月14、15日に開催した金融政策決定会合において、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成8、反対1）で決定した。また、資産買入れ方針についても現行の政策を維持することを決定した。同日発表された展望レポートでは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動への影響は長引くとの見通しが示され、物価についても当面低水準が継続する見通しが示された。次回の金融政策決定会合は、9月16、17日。

国内長期金利は、第2次補正予算に伴う国債増発による金利上昇圧力が引き続き意識されるものの、日銀の国債買入が金利上昇を抑制すると考えられるほか、金利上昇局面では余剰資金を抱えた国内投資家の押し目買いに伴い金利上昇余地は限定的と考えられる。一方で、景気低迷の長期化が懸念されるなか、日銀の金融政策に関しては、これまでの強力な金融緩和措置により、追加の緩和手段にも乏しく、長期金利が再びマイナス圏に低下する局面では利益確定の売りも出やすいと考えられ、引き続きゼロ%付近での膠着感の強い推移を予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り ▲0.100%~0.100%

(4) 新発債発行状況（7月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	100.41円	0.058%	3.66
共同発行公募地方債	0.165%	100.00円	0.165%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

6月下旬は、米国で新型コロナウイルスの感染が再拡大したことや、中国で香港国家安全維持法案が可決されるとの報道が売り材料となり、22,000円台を割り込む展開となった。

7月上旬は、米国ISM製造業景況指数や雇用統計など予想を上回る経済指標の発表を受けた米株高に加えて、中国株高も支援材料となり国内株式市場も持ち直しの動きがみられた。その後も、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待から23,000円目前まで上昇する場面も見られたものの、国内の新型コロナウイルスの感染再拡大により上値を抑えられた。

足許では新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感や米中が互いに総領事館を閉鎖するなど米中対立の激化懸念を受けて上値が重いものの、EU復興基金設立が合意されるなど、引続き先進国による大規模な財政・金融政策が実施されていることや米国企業の第2四半期の決算発表も予想を上回る発表が多く、22,000円台で揉み合いの展開となっている。

(2) 中期的見通し

国内や米国で新型コロナウイルス感染拡大に歯止めがかかっていないことや、7月末までとなっている米国の失業保険給付金の上乗せも共和党案では減額が見込まれており、景気の先行きに対する警戒感は依然として強い。また、米国の大統領選挙では増税などを政策に掲げているバイデン氏が支持率を上げていることに加えて、米中対立の激化への警戒感も高まっていることから上値の重い値動きが予想される。

一方で、米国で追加の財政政策について議論が進行中であることなど、先進国による大規模な財政・金融政策が実施されているなか、経済活動の再開に伴い景況感も持ち直しの動きを見せていることから下値は限定的であると予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 21,000～24,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、一時108円台まで上昇する場面がみられたものの、買い一巡後は上値重く推移し、3月以来の104円台まで下落する展開となった。経済活動が再開したことで景気回復への期待からリスク選好の動きがみられるなか、一時108円台前半まで上昇した。しかし、その後は再び米国内で新型コロナウイルスの感染者が増加するなか、景気回復への先行き不透明感から米国金利の低下につれて上値重く推移した。加えて、米中両国で互いの総領事館の閉鎖を検討するなど対立激化を懸念したリスク回避姿勢が強まったことで、足許では一時105円を割り込んで推移している。

ユーロ／円相場は、120円台から124円台前半まで上昇する底堅い展開となった。株式相場が堅調に推移するなか、リスク選好姿勢が強まりユーロ買いが優勢となったほか、EU首脳会議で復興基金が合意されたことで、一時124円台前半まで上昇した。その後は高値では利益確定のユーロ売りや米中対立の激化を懸念したリスク回避の動きもみられ、足許では123円台前半で推移している。

(2) 中期的見通し

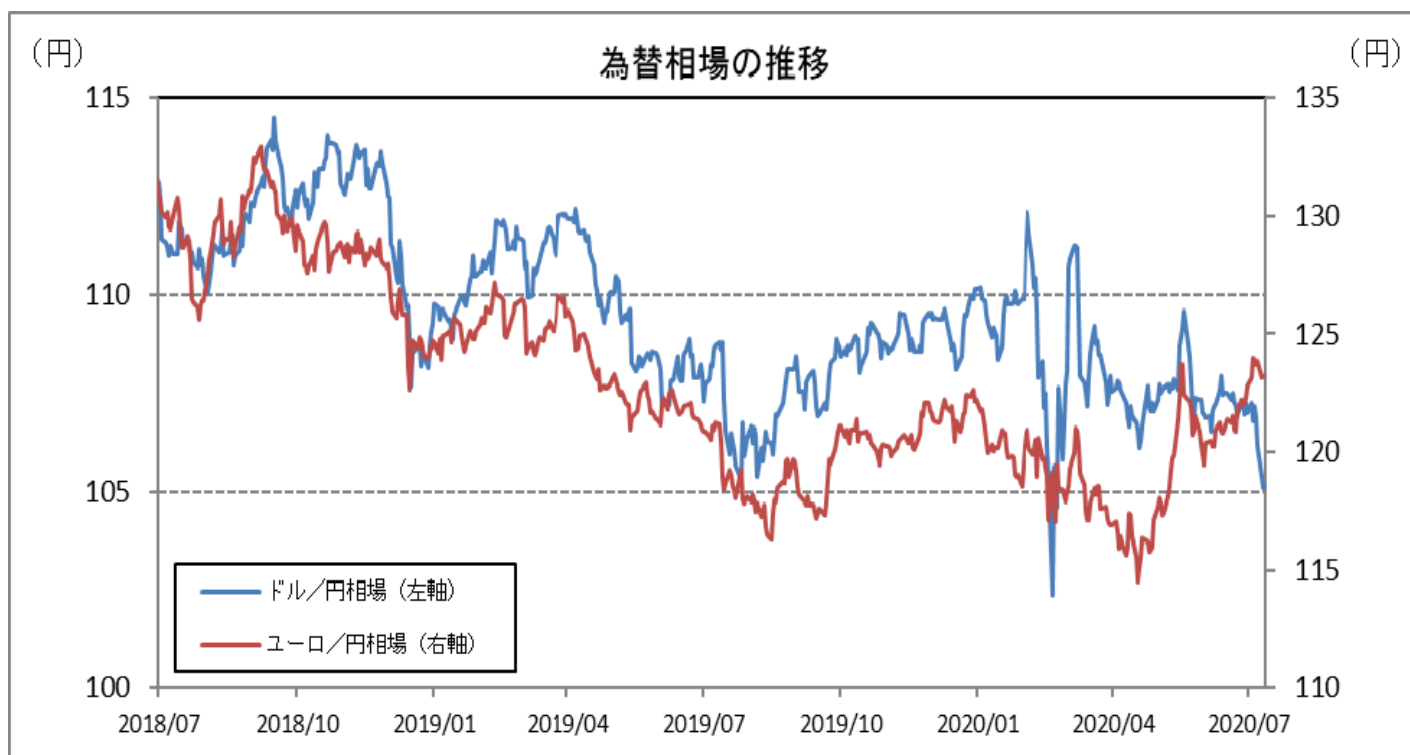
ドル／円相場は、米中対立の激化懸念や米国金利が低下基調で推移するなかで目先は軟調な展開が想定される。しかし、ここもと米国経済指標が改善していることやドルが大きく売られてきた反動から下値では一定のドル買い需要も想定され、下値は限定的になると予想する。

ユーロ／円相場は、欧州復興基金が合意されたことなどをを受けて欧州景気先行きへの期待が高まるなかで目先は底堅い展開が見込まれる。ただし、短期的な過熱感が高まるなかで利益確定売りが想定されるほか、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念から上値追いには慎重になると予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 104.00円 ~ 110.00円

ユーロ／円相場 120.00円 ~ 126.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目録見書・補充書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり（定期・約款および特別規定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡しますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券（個人向け国債を除く）の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、国債（個人向け国債を除く）をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が遅延または中止となった場合には、ご購入の約定も取消されます。また、ご購入代金をお支払い済み済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認ください。●ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前 2 回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差し引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間で中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から 1 年間、原則として中途換金はできません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から 1 年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日の TTS レート（対顧客電信売相場）を、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日の TTB レート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レート之差（TTS-TTB、米ドルの場合 2円、ユーロの場合 3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合 4円、中国人民元の場合 60 銭）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただきます可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大 3%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面目録見書・補充書面」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減り、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引になる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引になる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初年度費用、保険料関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまと他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たににお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり（定期・約款、および特別規定のしおり（変額保険のみ）等をお渡しますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に付した場合は、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額が為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ（バックアウト条項付）取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ（レバレッジ条項付）取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の 2 倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融純粋取引業協会